

# 第 44 期

## 第 2 四半期報告書

(自 平成26年 4 月 1 日)  
(至 平成26年 9 月 30 日)



株式会社 東邦システムサイエンス

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第44期第2四半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 村 上 宣 夫

### 1. 営業の概況

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが見られるものの、政府による各種政策効果もあり、緩やかな回復傾向が続いております。一方で原材料価格の上昇や中国並びに新興国経済の成長鈍化といった景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い、企業のソフトウェア投資は増加傾向で推移しておりますが、IT技術者不足はより深刻となり、人材確保が厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得及び人材確保に積極的に努めた結果、売上高は主要マーケットである金融系分野では銀行系業務や生命保険系業務を中心に増加し、非金融系分野においても、福祉系業務や郵便系業務を中心に伸展したこと等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。

また、利益につきましても、増収効果に加え、のれんの償却終了等による販管費の減少もあり、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,893百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は527百万円（同80.4%増）、経常利益は533百万円（同80.2%増）、四半期純利益は334百万円（同101.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は4,530百万円（前年同期比19.1%増）となりました。前期からの継続案件が好調であった生命保険系業務は1,057百万円（同30.1%増）、メガバンク統合案件や市場系システムを中心に受注が継続した銀行系業務は982百万円（同33.0%増）と大幅に伸展し、大型統合案件やシステム再構築案件を受注した損害保険系業務は1,721百万円（同16.5%増）と好調に推移しました。一方、証券系業務は大型案件終了に伴い639百万円（同8.2%減）と前年同期を下回りました。

非金融系分野の売上高は1,187百万円（同83.2%増）と大幅な増加となりました。これは通信系業務で169百万円（同22.5%減）と前年同期を下回りましたが、福祉系業務が539百万円（同550.4%増）、郵便系業務が271百万円（同146.2%増）と大幅に伸展したことによります。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は5,717百万円（同28.4%増）となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は175百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

## 2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、経済対策による下支えや雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。

このような環境のもと、当社は主力とする金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の継続案件の拡大及び新規顧客の開拓に注力してまいります。

通期の業績につきましては、引き続き需要は堅調に推移すると思われませんが、IT技術者不足等、先行き不透明な要因もあり、当初の計画どおり、売上高は10,800百万円（前期比3.0%増）、営業利益は970百万円（同10.7%増）、経常利益は975百万円（同10.5%増）、当期純利益は610百万円（同22.1%増）を見込んでおります。

## 四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,562,950</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,402,694</b>
現金及び預金	4,551,329	買掛金	566,741
売掛金	1,290,292	リース債務	3,151
有価証券	405,694	未払金	22,472
仕掛品	100,593	未払費用	105,250
前払費用	56,943	未払法人税等	205,886
繰延税金資産	160,874	未払消費税等	122,437
その他	1,090	賞与引当金	338,952
貸倒引当金	△3,867	受注損失引当金	4,664
		その他	33,138
<b>固 定 資 産</b>	<b>916,392</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,622,649</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,102</b>	リース債務	8,028
建物	24,230	退職給付引当金	1,479,061
工具、器具及び備品	3,872	役員退職慰労引当金	135,559
<b>無形固定資産</b>	<b>44,245</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,025,344</b>
ソフトウェア	42,832	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	1,412	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,425,919</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>844,044</b>	資本金	526,584
投資有価証券	122,128	資本剰余金	531,902
長期前払費用	787	資本準備金	531,902
繰延税金資産	567,780	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,912,965</b>
敷金	62,302	利益準備金	10,500
保険積立金	74,074	その他利益剰余金	3,902,465
その他	21,721	繰越利益剰余金	3,902,465
貸倒引当金	△4,750	<b>自 己 株 式</b>	<b>△545,531</b>
		評価・換算差額等	28,078
		その他有価証券評価差額金	28,078
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,479,343</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,453,998</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>7,479,343</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,345千円  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 平成26年4月1日  
至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,893,578
売 上 原 価		4,841,532
売 上 総 利 益		1,052,046
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		524,342
営 業 利 益		527,703
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,286	
そ の 他 営 業 外 収 益	4,128	5,414
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65	65
経 常 利 益		533,052
税 引 前 四 半 期 純 利 益		533,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196,614	
法 人 税 等 調 整 額	2,347	198,961
四 半 期 純 利 益		334,090

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 55円07銭  
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要（平成26年9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	6,932,996株 (平成26年12月1日実施の株式分割（1：2）により、発行済株式総数は、13,865,992株となりました。)
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	548名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

## 役員（平成26年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	篠原誠司
代表取締役社長兼COO	村上宣夫
代表取締役兼副社長執行役員	高橋誠
取締役相談役	渡邊一彦
取締役兼専務執行役員	塚本博樹
取締役	戸國靖器
取締役	箕田好文
常勤監査役	飯塚精一
監査役	神戸泰
監査役	吉岡哲郎
常務執行役員	重野博治
執行役員	小坂友康
執行役員	薄井啓至
執行役員	渡辺敏男
執行役員	末国政信
執行役員	米田幸司
執行役員	太田雄一郎
執行役員	横倉伸樹
執行役員	吉田豊
執行役員	田邊直樹

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.tss.co.jp/">http://www.tss.co.jp/</a>
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

## 株主優待制度

対象	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象とします。
内容	1単元(100株)以上を保有していただいている株主様に、一律、クオカード1,000円分を年1回贈呈いたします。
送付時期	毎年12月上旬

・平成26年12月1日実施の株式分割(1:2)に伴い、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主様より、保有株式数の基準を2単元(200株)以上と変更いたします。

### ・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。